

投資信託説明書
(交付目論見書)使用開始日
2022年3月31日野村世界6資産分散投信（DC）
安定コース／インカムコース／成長コース

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行なう者

野村アセットマネジメント株式会社

■金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第373号

〈照会先〉野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

●携帯サイト（基準価額等）

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行なう者

野村信託銀行株式会社

商品分類				属性区分					
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
追加型	内外	資産複合	インデックス型	その他資産 ^(注)	年1回	グローバル(日本を含む)	ファミリーファンド	なし	その他(合成指数)

(注) (投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配分固定型))

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧頂けます。

<委託会社の情報>

- 設立年月日：1959年12月1日
- 資本金：171億円（2022年2月末現在）
- 運用する投資信託財産の合計純資産総額：46兆4048億円（2022年1月31日現在）

この目論見書により行なう野村世界6資産分散投信（DC）安定コース/インカムコース/成長コースの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2021年9月30日に関東財務局長に提出しており、2021年10月1日にその効力が生じております。

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

■ 安定コース

信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

■ インカムコース

インカムゲインの獲得と信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

■ 成長コース

信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

■ ファンドの特色

■ 主要投資対象

国内および外国の各債券、国内および外国の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象[※]とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「国内債券 NOMURA-BPI 総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド」、「J-REIT インデックス マザーファンド」、「海外 REIT インデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。



ファンドの目的・特色

投資方針

●6種類の資産（マザーファンド）にバランス良く分散投資します。

◆各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

国内	国内の債券 ○国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド 【主要投資対象】 わが国の公社債 【対象指数】 NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)	国内の株式 ○国内株式マザーファンド 【主要投資対象】 わが国の株式 【対象指数】 東証株価指数 (TOPIX)	国内のREIT ○J-REITインデックスマザーファンド 【主要投資対象】 J-REIT ^{*1} 【対象指数】 東証REIT指数 (配当込み)
	外国の債券 ○外国債券マザーファンド 【主要投資対象】 外国の公社債 【対象指数】 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	外国の株式 ○外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド 【主要投資対象】 外国の株式 【対象指数】 MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・為替ヘッジなし) ^{*1}	外国のREIT ○海外REITインデックスマザーファンド 【主要投資対象】 日本を除く世界各国のREIT ^{*2} 【対象指数】 S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) ^{*2}

*1 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

*2 S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

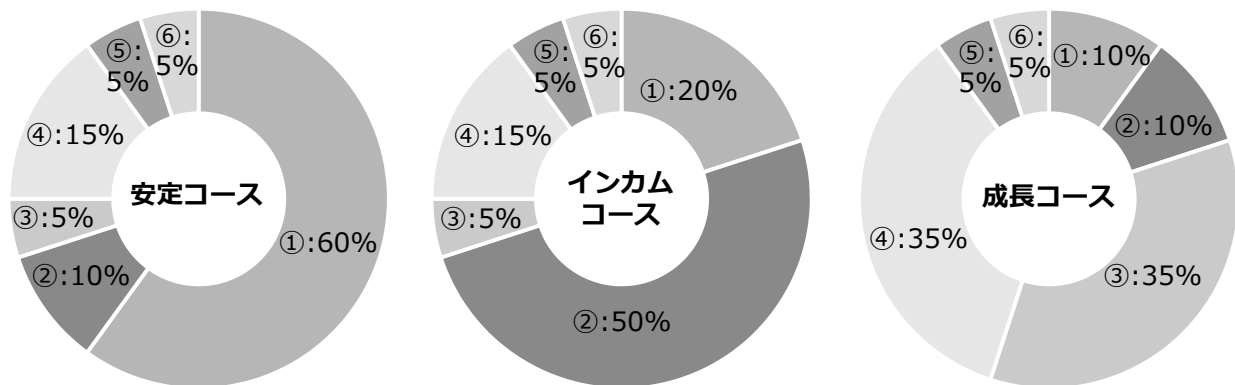
- ※1 わが国の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) されている不動産投資信託証券 (一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。) とします。
- ※2 世界の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) されている不動産投資信託証券 (一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。) とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、当ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。



ファンドの目的・特色

- ファンドにおける各マザーファンドへの投資比率は以下を基本(「基本投資割合」といいます。)とし、原則として毎月、リバランスを行ない、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

■ 基本投資割合 ■

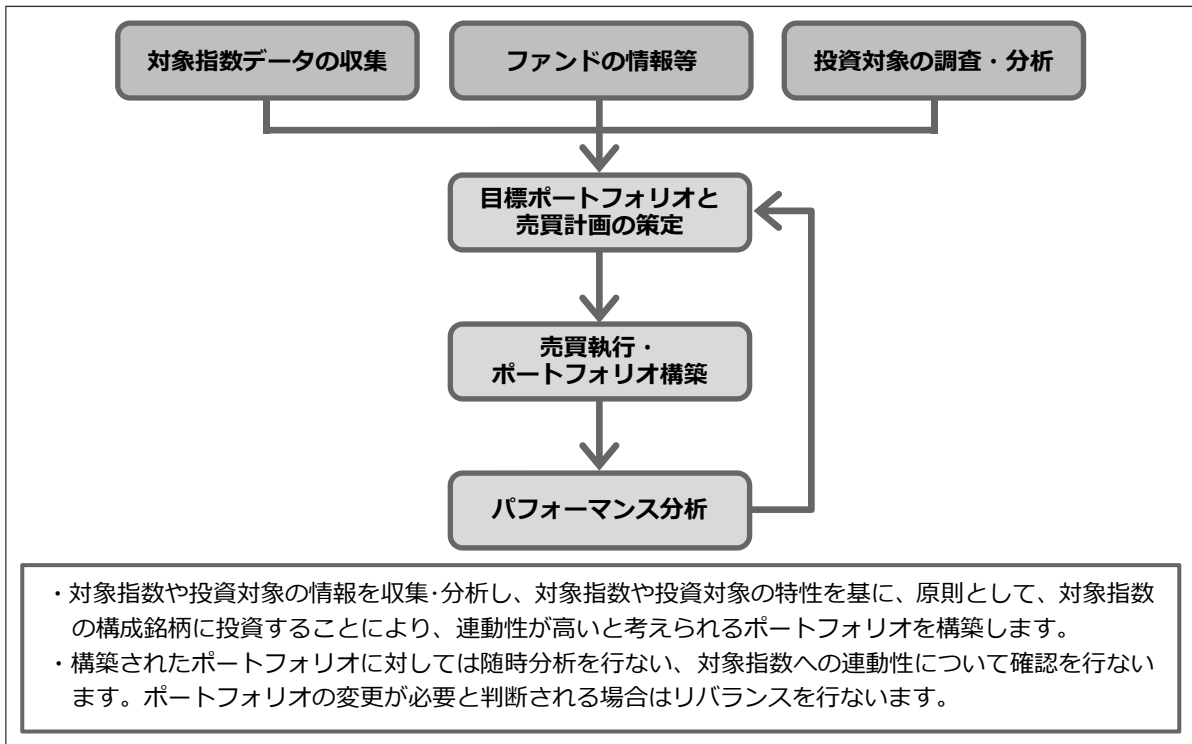


	安定コース	インカムコース	成長コース
①国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	60%	20%	10%
②外国債券マザーファンド	10%	50%	10%
③国内株式マザーファンド	5%	5%	35%
④外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	15%	15%	35%
⑤J-REITインデックス マザーファンド	5%	5%	5%
⑥海外REITインデックス マザーファンド	5%	5%	5%



ファンドの目的・特色

■投資プロセス■



*上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について■

○NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○東証株価指数（TOPIX）、東証 REIT 指数（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）、東証 REIT 指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○S&P 先進国 REIT 指数

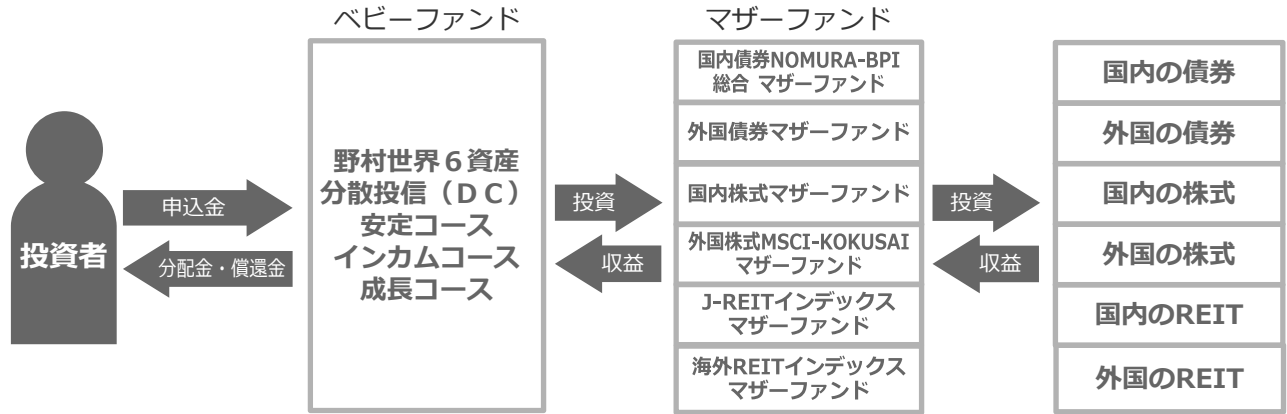
S&P 先進国 REIT 指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



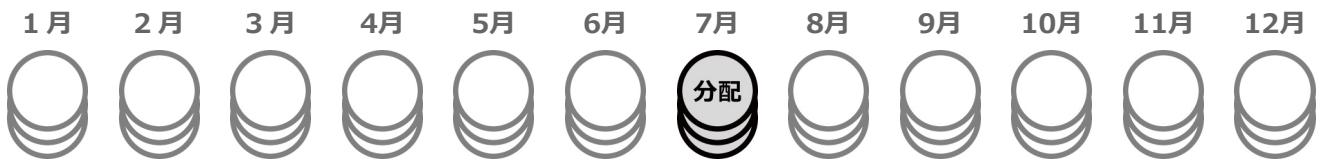
主な投資制限

株式への投資割合	株式への直接投資は行ないません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への直接投資は行ないません。
デリバティブの利用	デリバティブの直接利用は行ないません。

分配の方針

原則、毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。



* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様[※]に帰属します。したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
REITの価格変動リスク	REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますのでこれらの影響を受けます。
為替変動リスク	ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

◆ **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象指数（合成指数）は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が合成指数に連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。



投資リスク

- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

- パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

- 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

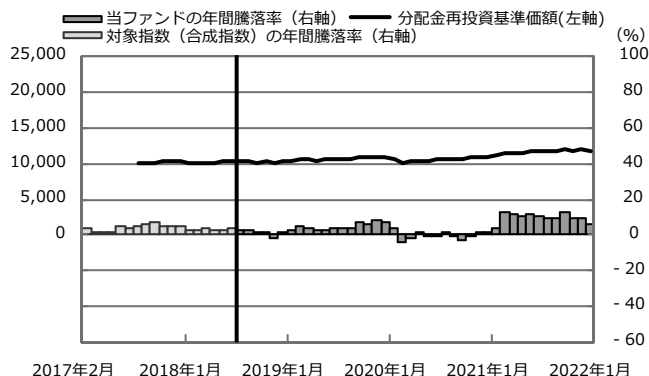


投資リスク

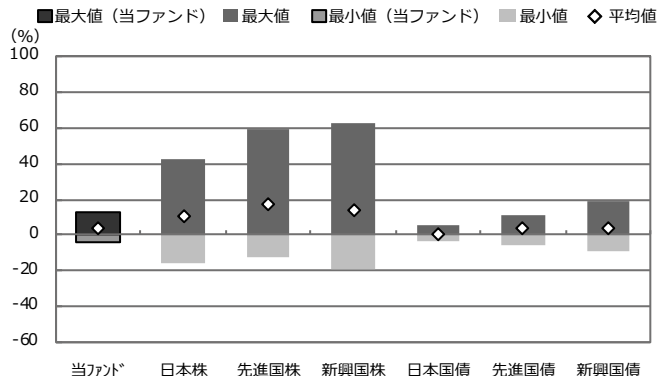
■ リスクの定量的比較 (2017年2月末～2022年1月末：月次)

安定コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



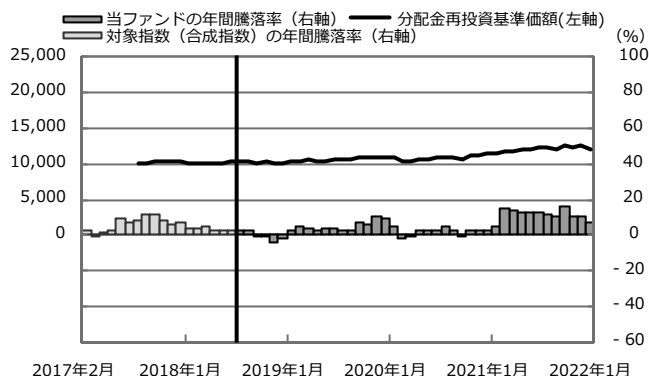
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 3.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	3.9	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017 年 2 月から 2022 年 1 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、2018 年 7 月までは、対象指数（合成指数）の騰落率を表示しております。

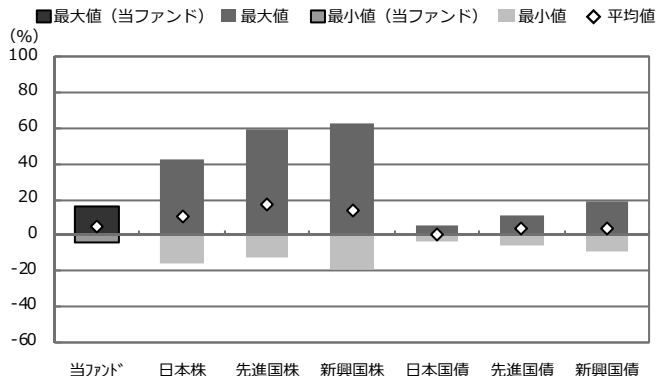
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017 年 2 月から 2022 年 1 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象指数（合成指数）を用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インカムコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 4.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	5.3	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017 年 2 月から 2022 年 1 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、2018 年 7 月までは、対象指数（合成指数）の騰落率を表示しております。

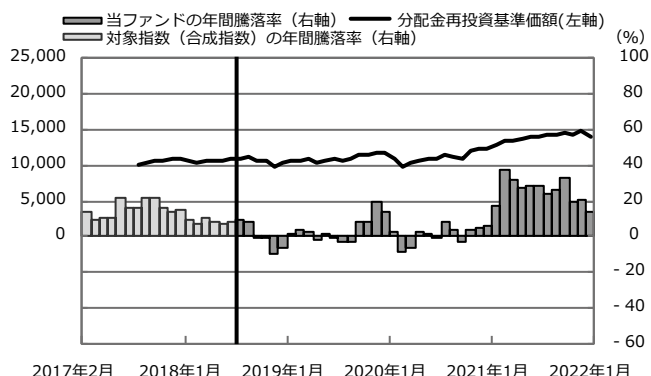
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017 年 2 月から 2022 年 1 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象指数（合成指数）を用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



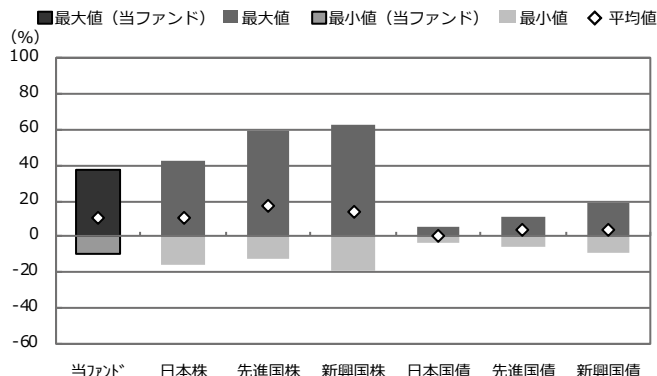
投資リスク

成長コース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	36.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	10.1	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
* 年間騰落率は、2017 年 2 月から 2022 年 1 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、2018 年 7 月までは、対象指数(合成指数)の騰落率を表示しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017 年 2 月から 2022 年 1 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象指数(合成指数)を用いて算出しております。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」と呼びます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

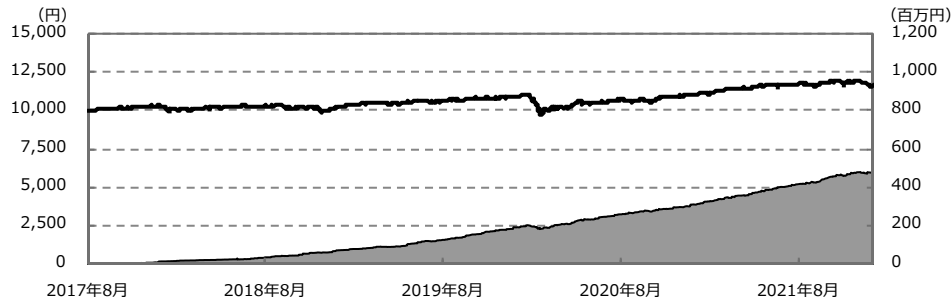


運用実績 (2022年1月31日現在)

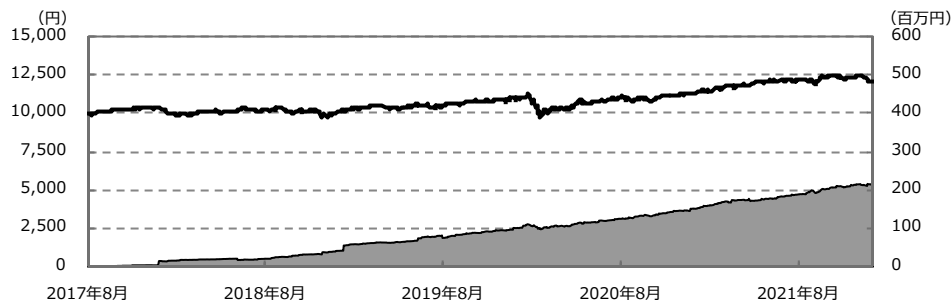
■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

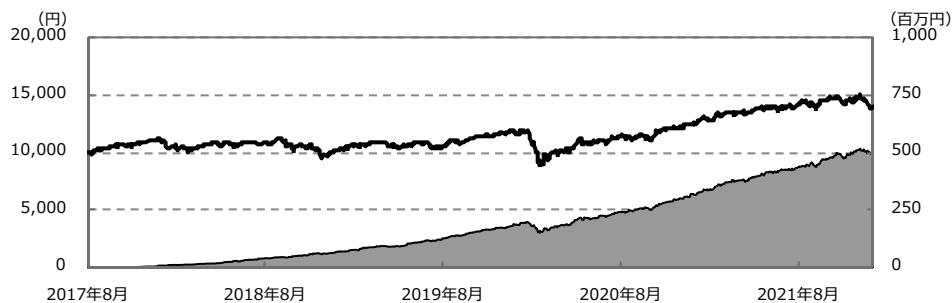
■ 安定コース



■ インカムコース



■ 成長コース



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 安定コース

2021年7月	5 円
2020年7月	5 円
2019年7月	5 円
2018年7月	5 円
--	--
設定来累計	20 円

■ インカムコース

2021年7月	5 円
2020年7月	5 円
2019年7月	5 円
2018年7月	5 円
--	--
設定来累計	20 円

■ 成長コース

2021年7月	5 円
2020年7月	5 円
2019年7月	5 円
2018年7月	5 円
--	--
設定来累計	20 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率 (%)		
	安定コース	インカムコース	成長コース
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	61.1	20.4	10.4
外国債券マザーファンド	10.1	50.6	10.3
国内株式マザーファンド	4.9	4.9	35.1
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	14.3	14.4	34.3
J-REITインデックス マザーファンド	4.8	4.9	5.0
海外REITインデックス マザーファンド	4.8	4.8	4.9



運用実績 (2022年1月31日現在)

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)		
			安定 コース	インカム コース	成長 コース
1	国庫債券 利付 (10年) 第360回	国債証券	0.8	0.3	0.1
2	国庫債券 利付 (10年) 第359回	国債証券	0.8	0.3	0.1
3	国庫債券 利付 (10年) 第363回	国債証券	0.8	0.3	0.1
4	国庫債券 利付 (10年) 第362回	国債証券	0.7	0.2	0.1
5	国庫債券 利付 (5年) 第141回	国債証券	0.7	0.2	0.1

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)		
			安定 コース	インカム コース	成長 コース
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3	1.7	0.4
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.3	1.4	0.3
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.7	0.2
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.7	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.6	0.1

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)		
			安定 コース	インカム コース	成長 コース
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.2	0.2	1.5
2	ソニーグループ	電気機器	0.1	0.1	1.1
3	キーエンス	電気機器	0.1	0.1	0.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.1	0.1	0.6
5	リクルートホールディングス	サービス業	0.1	0.1	0.5

・「外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)		
			安定 コース	インカム コース	成長 コース
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.7	0.7	1.8
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.6	0.6	1.4
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.3	0.3	0.8
4	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2	0.2	0.5
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2	0.2	0.5

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)		
			安定 コース	インカム コース	成長 コース
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.3	0.3	0.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	0.3	0.3	0.3
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	0.3	0.3	0.3
4	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	0.3	0.3	0.3
5	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.2	0.2	0.2



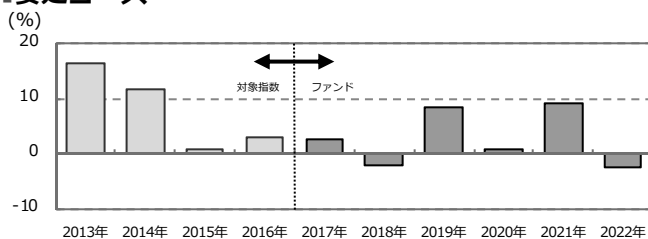
運用実績 (2022年1月31日現在)

・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

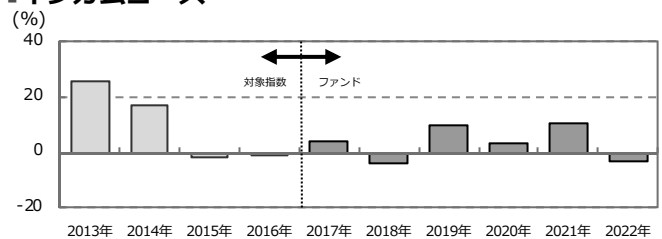
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)		
			安定コース	インカムコース	成長コース
1	PROLOGIS INC	投資証券	0.3	0.3	0.4
2	EQUINIX INC	投資証券	0.2	0.2	0.2
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.2	0.2	0.2
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.1	0.1	0.1
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	0.1	0.1	0.1

年間収益率の推移 (暦年ベース)

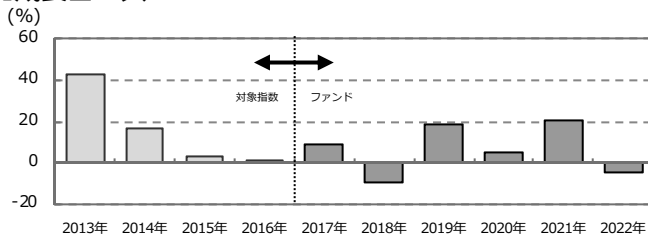
安定コース



インカムコース



成長コース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2013年から2016年は対象指数（合成指数）の年間収益率。（出所：MSCI他）
- ・2017年は設定日（2017年8月31日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象指数（合成指数）の情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。



手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	1円以上1円単位（当初元本1口=1円）
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	原則、購入申込日の翌々営業日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
購入の申込者の制限	確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいてファンドの購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会等に限るものとします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	2021年10月1日から2022年9月29日まで *申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入、換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2017年8月31日設定）
繰上償還	各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行ないます。（原則再投資）
信託金の限度額	各ファンドにつき、1兆円
公告	原則、 http://www.nomura-am.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 「成長コース」は配当控除の適用が可能です。なお、「安定コース」「インカムコース」は配当控除の適用はありません。 *上記は2022年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

※購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



手続・手数料等

■ ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	ありません										
信託財産留保額	ありません										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。信託報酬率の配分は下記の通りとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンド</th> <th>安定コース</th> <th>インカムコース</th> <th>成長コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信託報酬率</td> <td>年0.341% (<u>税抜年0.31%</u>)</td> <td>年0.385% (<u>税抜年0.35%</u>)</td> <td>年0.429% (<u>税抜年0.39%</u>)</td> </tr> </tbody> </table>			ファンド	安定コース	インカムコース	成長コース	信託報酬率	年0.341% (<u>税抜年0.31%</u>)	年0.385% (<u>税抜年0.35%</u>)	年0.429% (<u>税抜年0.39%</u>)
	ファンド	安定コース	インカムコース	成長コース							
	信託報酬率	年0.341% (<u>税抜年0.31%</u>)	年0.385% (<u>税抜年0.35%</u>)	年0.429% (<u>税抜年0.39%</u>)							
	支払先の および 役割の 内容	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	年0.14%	年0.16%	年0.18%					
販売会社		口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	年0.14%	年0.16%	年0.18%						
受託会社		ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等	年0.03%	年0.03%	年0.03%						
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等 										

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- * 上記は2022年1月末現在のもので、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。
- * 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- * 法人の場合は上記とは異なります。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- * 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。